

第 42 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第3四半期 決算短信補足資料 2021



40th ANNIVERSARY 1981-2021

お陰様で 40 周年

2021年11月5日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
 SOLXYZ とは“solution”と“xyz”を合成したもので、
 究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
 私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
 お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を… の気持ちを込めています。
 “&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
 “et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営のモットー

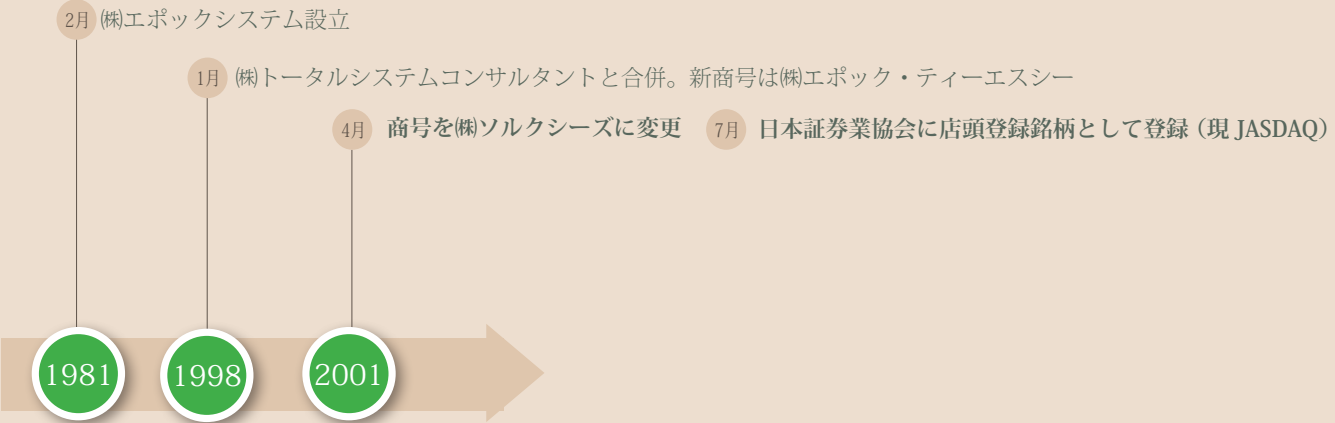
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

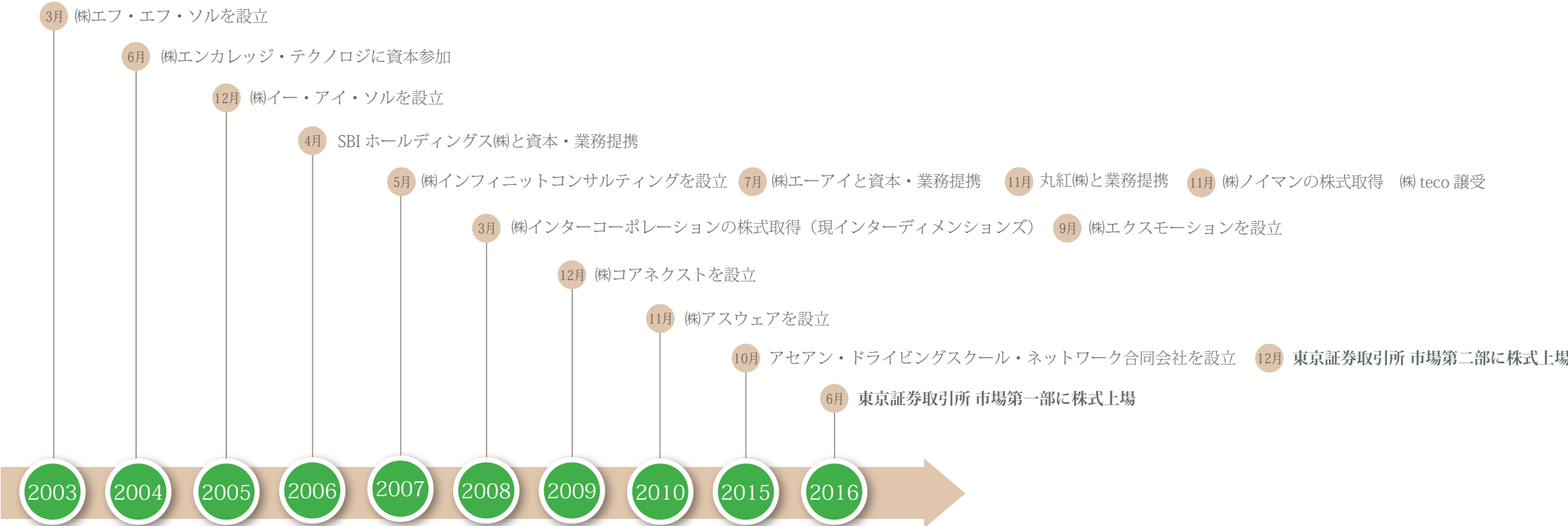
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



2021年度 第3四半期 連結実績		
2021 年度 第3四半期概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
連結業績の推移（過去5年間）	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

企業集団の状況・当グループの強み		
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
当グループの強み	・・・・・・・・・・・・・・・・	5

2021年度 計画		
2021 年度取り組み方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2021 年度通期連結業績予想	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
※ 2021 年 8 月 10 日発表の連結業績予想と同一内容です		

資料		
株主の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
会社情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	9

第3 四半期実績サマリー

ソルクシーズ

- ☐ 金融系はクレジット向け開発が好調を堅持、また金融業界総じて開発需要が高く、増収増益
- ☐ 産業系は通信向けを中心に流通・官公庁いずれも開発案件が伸長し、増収増益
- ☐ 機器販売は、前年のテレワーク需要の反動減などで落ち込み、減収減益
- ☐ 顧客向けDX 支援の需要が高まりIT 投資が好調、売上・利益ともに過達で進捗

グループ各社

- ☐ エクスモーション
コロナ禍による影響から戻りつつあり、増収増益。教育コンテンツプラットフォーム「EurekaBox」の会員数も増加
- ☐ アスウェア
堅調な ICT 投資を背景に堅調に推移し、増収増益
- ☐ ノイマン
オンライン学科教習ツール「N-LINE」の契約数が大幅増。既存ソリューションとの相乗効果もあり、増収増益
- ☐ Fleekdrive
テレワーク特需は鈍化するも販売パートナー拡充あり、売上は前年同期比プラスを継続中
- ☐ イー・アイ・ソル
鉄道会社や空調メーカーからの計測需要が好調、受託開発案件および予知保全案件ともに伸長し増収増益

足元の事業環境

ソルクシーズ

- ☐ 金融系は、クレジットを筆頭に銀行・証券いずれも現状の好調を維持する見込み
- ☐ クレジット向け案件の需要は来年も継続する事が見込まれており、要員確保が課題となる
- ☐ クレジット向け案件が継続する背景は、キャッシュレス化の推進とEC の拡大による好調な経済環境を原資としたICT 投資によるもの
→QR コード決済との連携、PCIDSS・3D セキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
→開発要員は勿論のこと、クレジット業務に精通した業務SE 不足が課題となっている
- ☐ 産業系は、5 G などの通信関連を中心に、安定した案件受注が続く

グループ各社

- ☐ エクスモーション
自動車メーカーにおける需要は増加傾向に切り替わり要員のリクエストが続く、要員の増員確保が今後の課題
- ☐ Fleekdrive
エンタープライズセールスを強化し、大口アカウント獲得を今後図る
- ☐ イー・アイ・ソル
計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは引き続き堅調に推移
- ☐ その他のグループ各社
クレジット、銀行、証券、投資顧問等の金融系システム開発の引き合いが増加し、今後も堅調に推移する見込み
産業系についても、安定した案件受注が続く

(単位：百万円)

	2020 年 12 月期 第 3 四半期実績	2021 年 12 月期 第 3 四半期実績	前年同期比 伸び率
売上高	9,524	10,307	＋ 8.2%
営業利益	526	878	＋ 66.9%
四半期純利益	360	922	＋ 155.6%

注力する領域の状況

Cloud

Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来るサービスに育てる

IoT

イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進

CASE

エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心

FinTech

SBI グループの事業支援を継続。SBI グループ各社のFinTech 系の企業に要員派遣を継続。地銀再編関連は、小規模から展開中

AI

(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動中

その他

新たな取り組みなど

- ☐ 40 周年
2021 年はソルクシーズの設立40 周年の年です。これまでの知見を活かしてDX を推進し、グループの総力を挙げて、企業価値向上に努めて参ります
- ☐ SDGs
40 周年を機に、SDGs を経営に取り入れる事としました。持続可能な開発目標を掲げる事で、企業としても持続可能である事を目指します

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響など

- ☐ グループ全体の影響
今期は大きな影響は発生していないものの、感染拡大が続く場合、ICT 投資にも影響が出る可能性あり

	2017 年度 第 3 四半期実績		2018 年度 第 3 四半期実績		2019 年度 第 3 四半期実績		2020 年度 第 3 四半期実績		2021 年度 第 3 四半期実績 (注1)		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比 伸び率
売上高	10,560	100.0%	9,448	100.0%	9,686	100.0%	9,524	100.0%	10,307	100.0%	8.2%
ソフトウェア開発事業 (注2)	8,670	82.1%	7,365	78.0%	7,398	76.4%	7,079	74.3%	7,850	76.2%	10.9%
コンサルティング事業	609	5.8%	695	7.4%	832	8.6%	864	9.1%	856	8.3%	△ 1.0%
ソリューション事業	1,280	12.1%	1,387	14.7%	1,455	15.0%	1,580	16.6%	1,600	15.5%	1.3%
売上原価	8,773	83.1%	7,636	80.8%	7,598	78.4%	7,363	77.3%	7,727	75.0%	4.9%
売上総利益	1,787	16.9%	1,812	19.2%	2,087	21.6%	2,160	22.7%	2,579	25.0%	19.4%
販売管理費	1,503	14.2%	1,578	16.7%	1,609	16.6%	1,633	17.2%	1,700	16.5%	4.1%
営業利益	283	2.7%	234	2.5%	478	4.9%	526	5.5%	878	8.5%	66.9%
営業外損益	171	1.6%	4	0.0%	15	0.2%	43	0.5%	15	0.1%	△ 65.5%
経常利益	455	4.3%	239	2.5%	494	5.1%	570	6.0%	894	8.7%	56.7%
特別損益	0	0.0%	△ 1	△ 0.0%	2	0.0%	10	0.1%	82	0.8%	713.2%
税金等調整前四半期純利益	455	4.3%	237	2.5%	496	5.1%	580	6.1%	976	9.5%	68.1%
法人税等・法人税等調整額	187	1.8%	148	1.6%	185	1.9%	201	2.1%	21	0.2%	△ 89.3%
非支配株主に帰属 する四半期純利益	2	0.0%	2	0.0%	39	0.4%	18	0.2%	32	0.3%	74.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	265	2.5%	86	0.9%	270	2.8%	360	3.8%	922	8.9%	155.6%

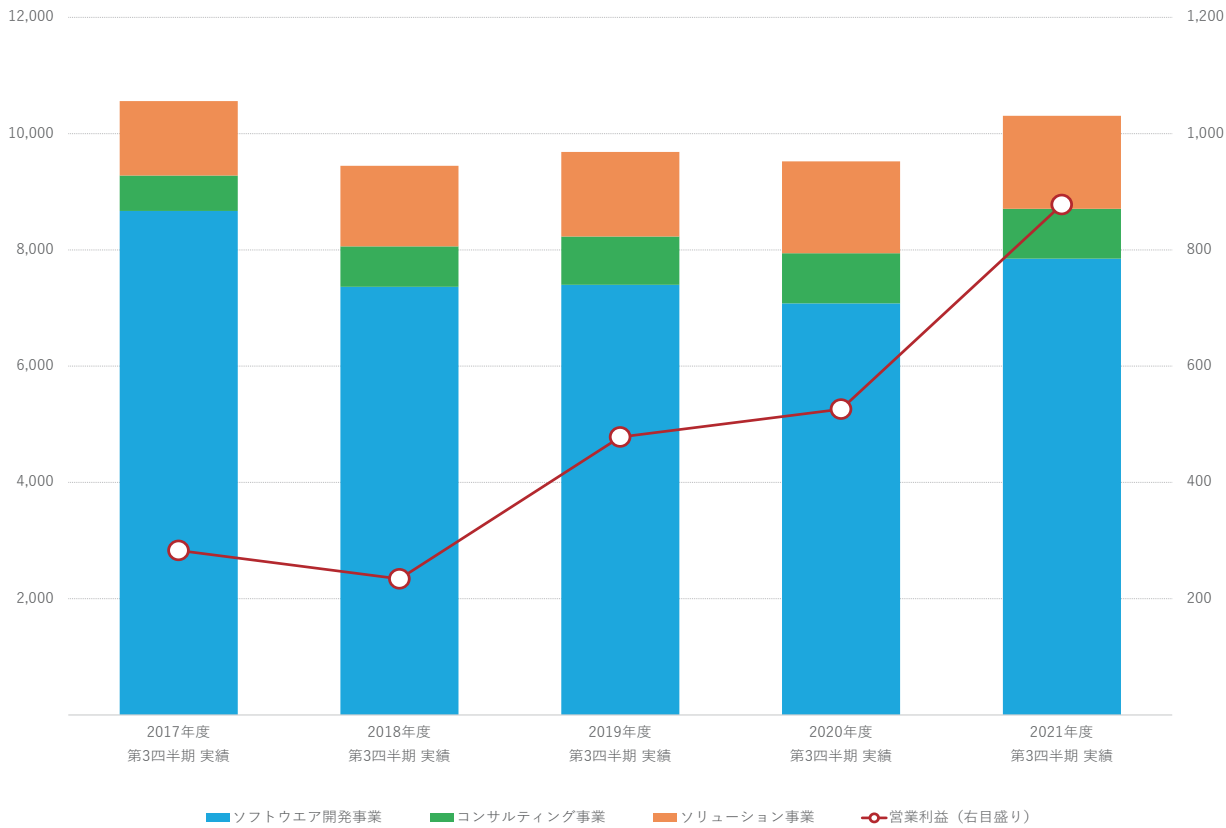
	2017 年度 9 月末	2018 年度 9 月末	2019 年度 9 月末	2020 年度 9 月末	2021 年度 9 月末
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	4,658 (+627)	7,461 (+2,803)	5,936 (-1,525)	6,873 (+ 936)	7,424 (+ 551)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	10,435 (+1,378)	13,797 (+3,362)	11,497 (-2,300)	12,292 (+794)	11,655 (△ 636)
1 株当たり純資産額 (円) (注 3)	185.97	279.44	223.56	258.38	275.50
1 株当たり四半期純利益金額 (円) (注 3)	10.96	3.52	11.06	15.08	38.02
自己資本比率 (%)	43.7	50.1	46.5	50.4	57.5

セグメントの定義

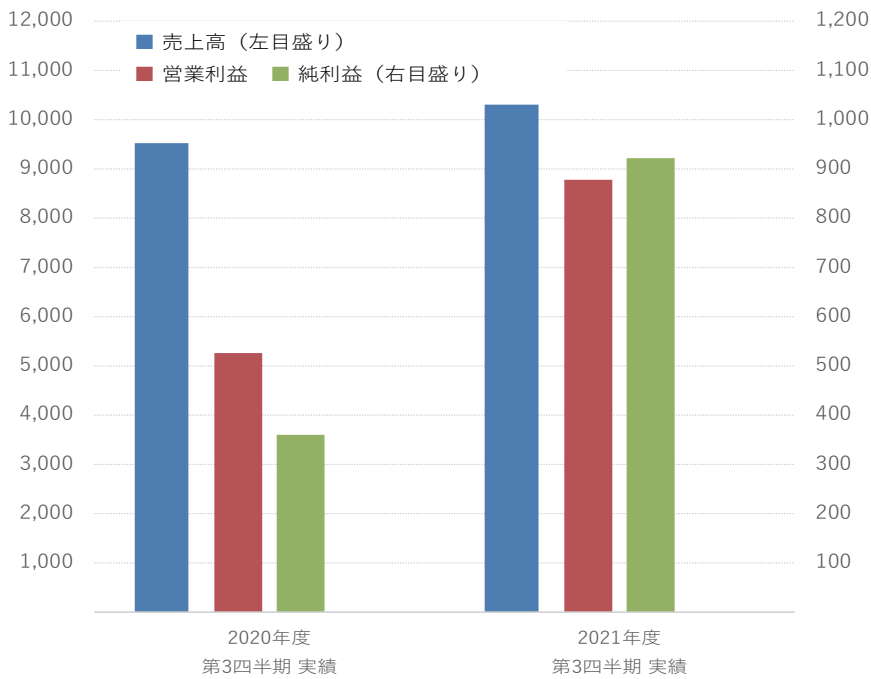
- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等の SI 業務 (注4)、並びに保守管理（AMO）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング、エクスマーシンの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。
インターディメンションズはグループ外へ譲渡しましたので、2021 年 1 月までの売上を対象にしています。

(注 1) 各年度の第 3 四半期実績は、1 月～9 月の累計実績です。
(注 2) 過年度においてもセグメント別に集計し、数値を見直しております。
(注 3) 2021 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。過去の会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。
(注 4) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

セグメント別売上高 及び 営業利益の推移



前年同四半期比



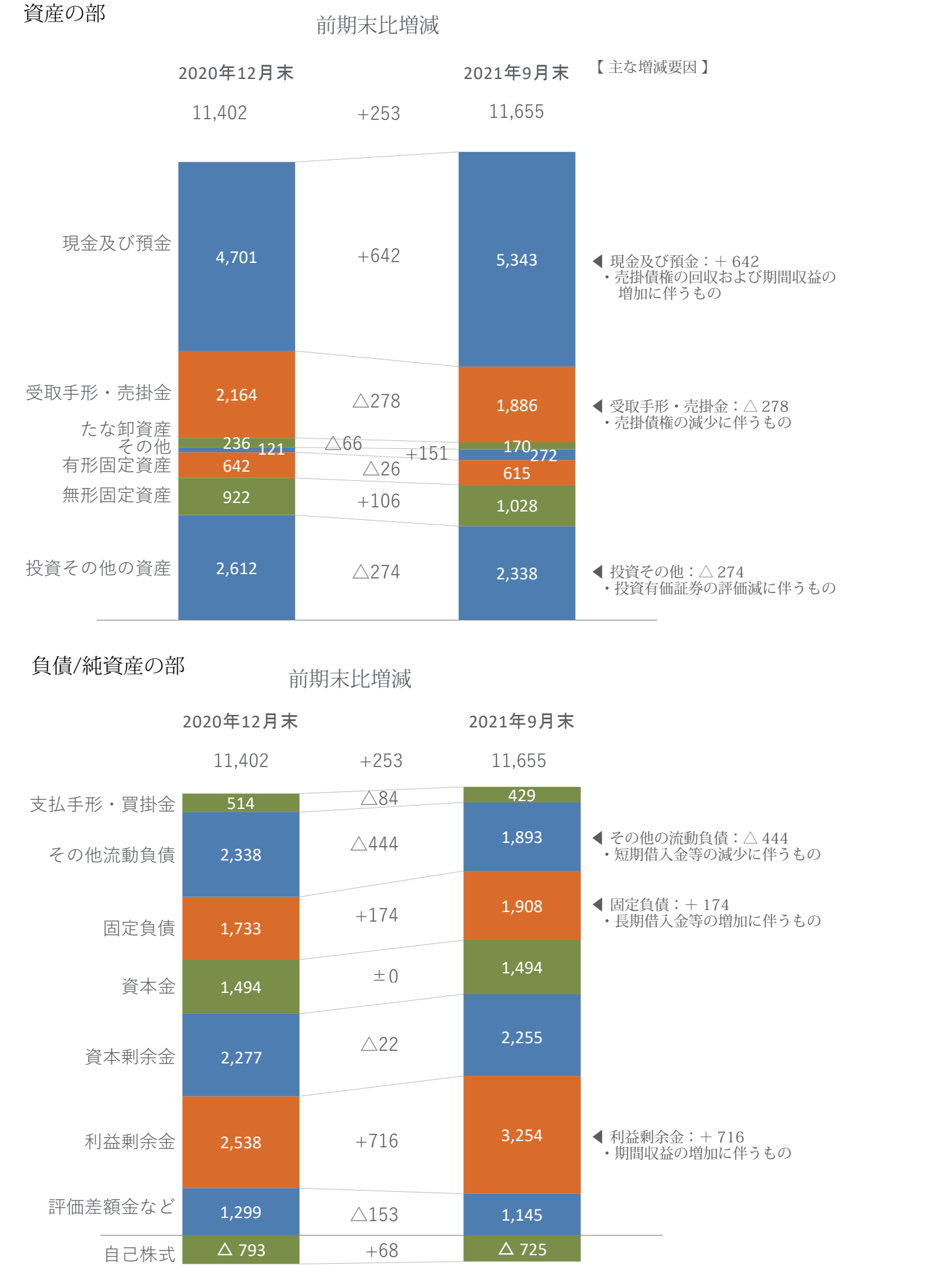
（単位：百万円）

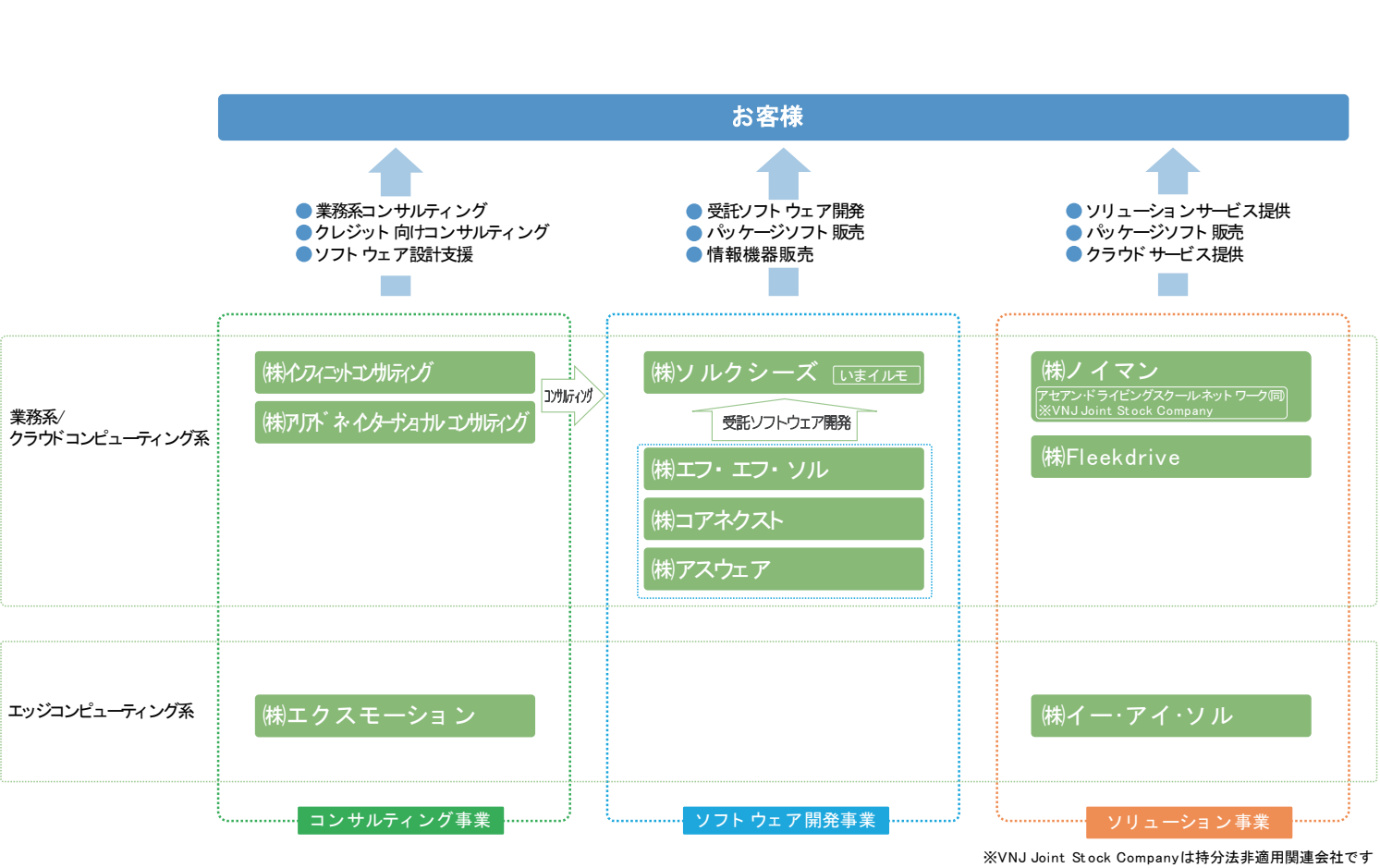
	2017 年度 9 月末		2018 年度 9 月末		2019 年度 9 月末		2020 年度 9 月末		2020 年度 12 月末		2021 年度 9 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	6,433	61.6%	7,986	57.9%	7,259	63.1%	7,702	62.7%	7,224	63.4%	7,673	65.8%	448	6.2%
1. 現金及び預金	3,183		4,920		4,917		5,332		4,701		5,343		642	13.7%
2. 受取手形・売掛金	2,871	(注1)	1,945		1,826		1,824		2,164		1,886		△ 278	△ 12.9%
3. たな卸資産	257		898		375		385		236		170		△ 66	△ 27.9%
4. その他	120		222		140		159		121		272		151	124.2%
II 固定資産	4,002	38.4%	5,811	42.1%	4,237	36.9%	4,590	37.3%	4,177	36.6%	3,982	34.2%	△ 195	△ 4.7%
1. 有形固定資産	567	5.4%	540	3.9%	687	6.0%	657	5.3%	642	5.6%	615	5.3%	△ 26	△ 4.2%
2. 無形固定資産	1,091	10.5%	1,045	7.6%	745	6.5%	961	7.8%	922	8.1%	1,028	8.8%	106	11.5%
(1) のれん	154		110		71		25		14		2		△ 11	△ 82.5%
(2) ソフトウェア	935		933		672		934		906		1,024		117	13.0%
(3) その他	2		1		1		1		1		2		0	31.0%
3. 投資その他の資産	2,343	22.5%	4,225	30.6%	2,804	24.4%	2,971	24.2%	2,612	22.9%	2,338	20.1%	△ 274	△ 10.5%
(1) 投資有価証券	1,618		3,462		1,706		2,112		1,647		1,211		△ 436	△ 26.5%
(2) その他	724		763		1,098		859		964		1,126		161	16.8%
資産合計	10,435	100.0%	13,797	100.0%	11,497	100.0%	12,292	100.0%	11,402	100.0%	11,655	100.0%	253	2.2%
【負債の部】														
I 流動負債	3,403	32.6%	3,143	22.8%	2,704	23.5%	2,626	21.4%	2,852	25.0%	2,322	19.9%	△ 529	△ 18.6%
1. 支払手形・買掛金	987		921		563		488		514		429		△ 84	△ 16.5%
2. 短期借入金	927		790		850		830		860		430		△ 430	△ 50.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	493		488		407		365		359		473		114	31.7%
4. その他	995		942		884		942		1,118		989		△ 128	△ 11.5%
II 固定負債	2,374	22.7%	3,192	23.1%	2,855	24.8%	2,792	22.7%	1,733	15.2%	1,908	16.4%	174	10.1%
1. 長期借入金	399		821		779		843		755		895		140	18.6%
2. 退職給付に係る負債	1,719		1,779		1,809		1,729		750		763		12	1.7%
3. 役員退職慰労引当金	207		223		228		191		197		214		16	8.3%
4. その他	48		368		38		28		30		34		4	15.6%
負債合計	5,777	55.4%	6,336	45.9%	5,560	48.4%	5,418	44.1%	4,586	40.2%	4,230	36.3%	△ 355	△ 7.8%
【純資産の部】														
I 株主資本	4,365	41.8%	5,136	37.2%	4,827	42.0%	5,271	42.9%	5,516	48.4%	6,279	53.9%	762	13.8%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,732		2,334		2,325		2,296		2,277		2,255		△ 22	△ 1.0%
3. 利益剰余金	1,562		1,695		1,840		2,306		2,538		3,254		716	28.2%
4. 自己株式	△ 423		△ 388		△ 833		△ 825		△ 793		△ 725		68	△ 8.6%
II その他の包括利益累計額	199	1.9%	1,777	12.9%	514	4.5%	921	7.5%	588	5.2%	419	3.6%	△ 169	△ 28.7%
1. 評価差額金	287		1,839		547		882		547		377		△ 170	△ 31.1%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 87		△ 62		△ 32		39		41		42		0	2.0%
III 新株予約権	9	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	△ 1	△ 84.9%
IV 非支配株主持分	83	0.8%	540	3.9%	591	5.1%	677	5.5%	708	6.2%	725	6.2%	17	2.5%
純資産合計	4,658	44.6%	7,461	54.1%	5,936	51.6%	6,873	55.9%	6,815	59.8%	7,424	63.7%	609	8.9%
負債・純資産合計	10,435	100.0%	13,797	100.0%	11,497	100.0%	12,292	100.0%	11,402	100.0%	11,655	100.0%	253	2.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 253 百万円増加し、11,655 百万円となりました

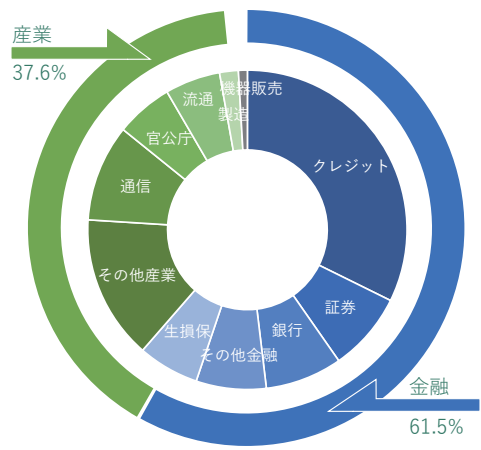
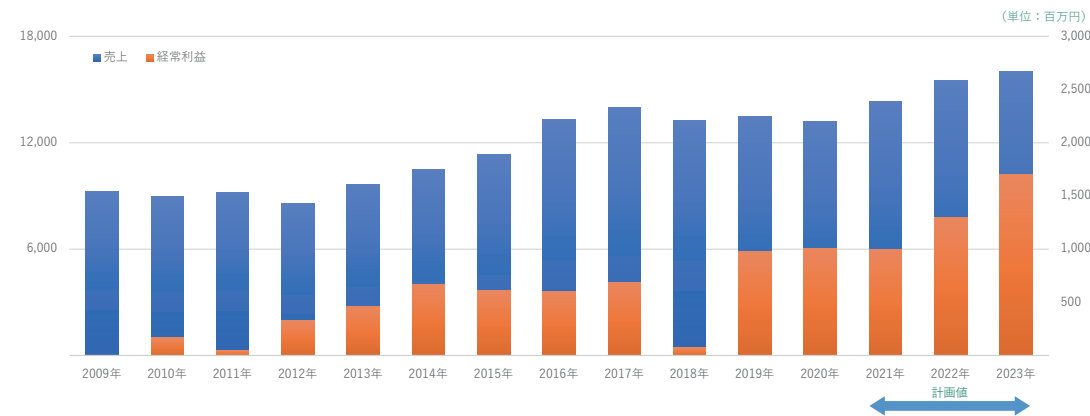
■純資産は前期末比 609 百万円増加し、 7,424 百万円となりました





1

安定的な経営基盤



継続的な成長

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続

新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

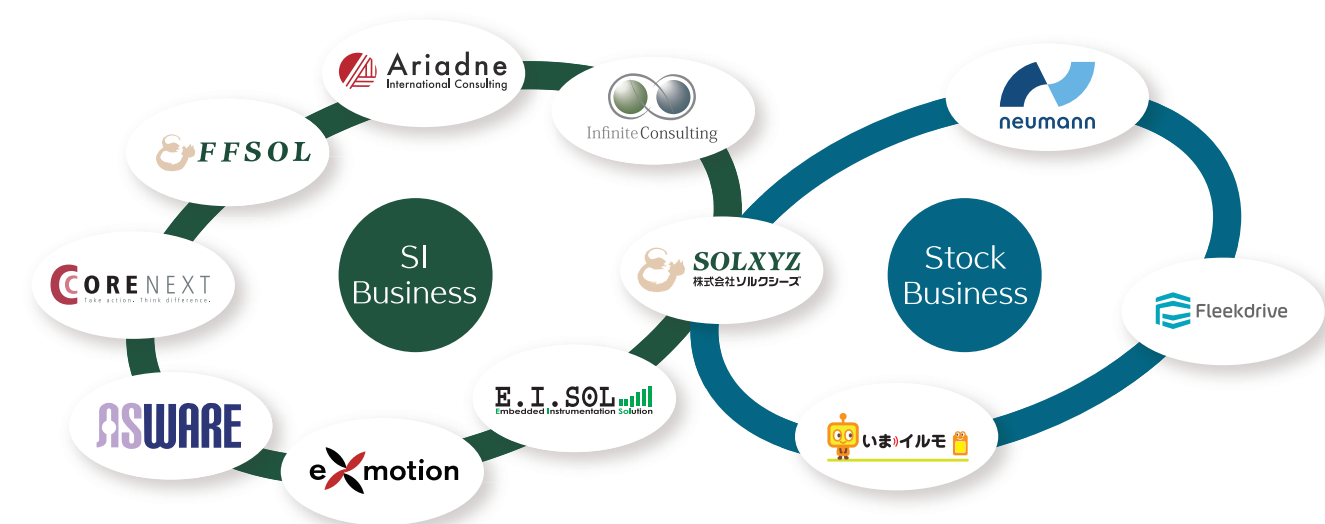
注：グラフは個別の数値です

2

多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

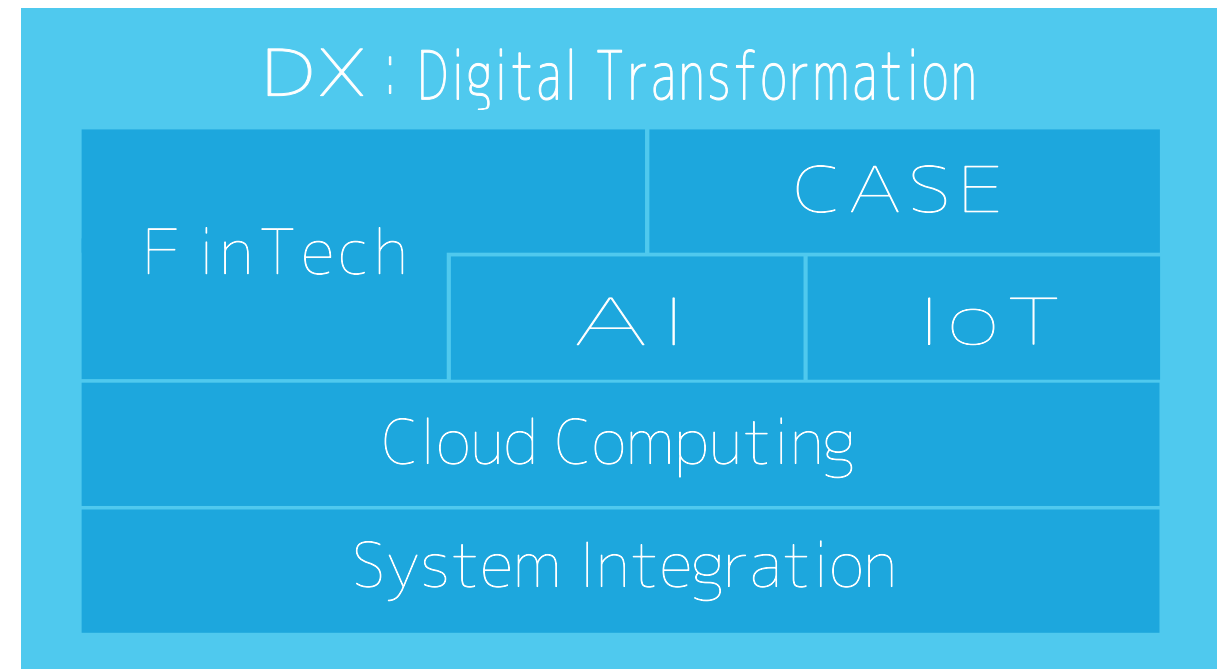


 株式会社ソルクシーズ 各事業に特化したITサービスとソリューションの提供 ■ 証券、信託、クレジット、生損保 ■ 情報・流通、メディア、製造、流通 ■ 官公庁 ■ セミコンダクター	 株式会社 インフィニットコンサルティング システムの企画・提案に関するコンサルティング、システム構築の企画・開発、コンサルティングサービス ■ 銀行、証券、信託、クレジット ■ 情報・流通、メディア、製造、流通 ■ 官公庁	 株式会社 アリアドネ クレジット業務全般に関するシステムの企画・開発、システム構築の企画・開発、コンサルティングサービス ■ 銀行、証券、信託、クレジット ■ 情報・流通、メディア、製造、流通 ■ 官公庁	 株式会社 エフ・エフ・ソル 銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売 ■ 銀行・信用金庫	 株式会社 コアネクスト 投資信託代行・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス ■ 投資・投資顧問、JASIT	 株式会社 アスウェア ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築まで支援 ■ 製造・流通	 株式会社 エクスモーション オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの設計・開発、人材育成のサポートなど実用化インフラの開発・販売 ■ 製造（自動車・OA機器） ■ 官公庁	 株式会社 イー・アイ・ソル 組込・制御・計測を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売 ■ 製造 ■ 官公庁	 株式会社 ノイマン 自動車教育所向け効果測定や学科学習システム、基礎システムの開発・販売、学生向けオンラインシステムの開発・販売 ■ 自動車教育所 ■ 手習塾	 株式会社 Fleekdrive 企業向けオンラインストレージサービス及び、クラウド構築サービス ■ 各種企業	 いまゝイルモ 一般コンシューマー及び施設向けの複数センサーによる防犯システムの企画・開発・販売 ■ 一般家庭、介護施設
--	--	---	---	--	--	---	---	--	---	--

3

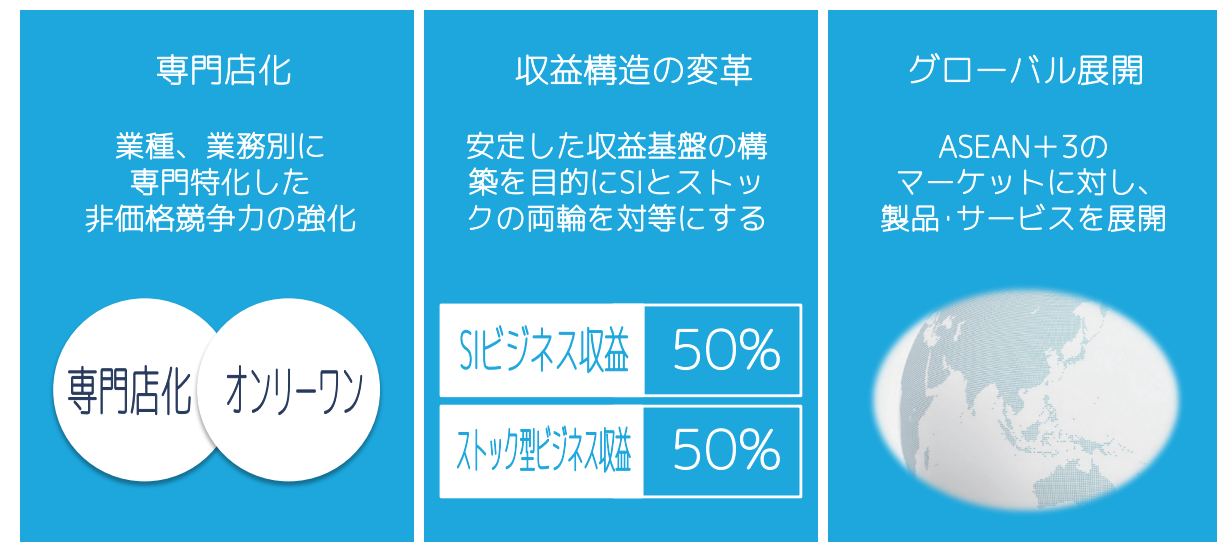
成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4

3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は、ワクチン接種の進展に伴う正常化に向け、少し明るい兆しが見え始めたものの、依然不透明な環境が継続しています。銀行の業務範囲規制が秋季に緩和されることとなり、資金繰り支援に追加して、より社会課題解決へのサービス対応が求められます。今後も I T 化への加速、S D G s 推進など積極的な発展が考えられます。

■ 銀行

銀行各社は手数料収益から新しいサービスによる収益への変革が必須となり、人員削減や店舗スリム化などの経費削減を進める一方で顧客ニーズの変化にスピード感を持って対応するために、非金融事業者とのアライアンスによる新たな金融サービスも提供されはじめ、F i n T e c h や D X ^(注1) による銀行サービスの変化が加速し、I T 投資が進むと見込まれます。

■ クレジット

巣ごもり需要による E C 等の商品購入決済、非対面決済需要等の追い風で、好調な業績となっているものの、延滞顧客の増加や不良債権処理等の経営を圧迫する要因が増加しています。その様な環境の中、延滞債権管理システムの構築や、eKYC^(注2) の導入、非接触 IC 決済、個人情報非保持化、PCI-DSS 対応^(注3)、3D セキュア^(注4) 等のセキュリティ強化にも力を入れており、更なる I T 投資が見込めます。

■ 証券

「人生 1 0 0 年時代」に対応した資産形成への対応として、N I S A 制度の拡充・恒久化や確定拠出年金制度の拡充など投資（資産形成）へのさらなる促進が進みます。このため、ブロックチェーン技術を活用した株や債権等の発行・流通、いわゆる金融イノベーションを支える I T 投資は実用段階に向けますます活発化してゆきます。

2 通信・放送

通信各社の競争が継続している状況で、テレワークなどにより通信料は増加するも料金値下げ等もあり ARPU^(注5) は下落が続く模様。5 G の開始により各社コンテンツによる差別化を図る傾向にあり、そのため I T 投資が増えていくと推測されます。

3 小売・流通

2 0 2 1 年の後半から回復に向かいますが、業態によって濃淡が出てくる見通しです。百貨店やショッピングセンターは回復が遅れ、E C やドラッグストアが成長していくと考えられます。そのため E C の利便性向上を推し進める I T 投資は継続して増加する見込みです。

4 官公庁

新型コロナウイルス感染症の影響により、I T 予算の執行が先送りされており低調な状況にありますが、今後はデジタル庁の創設によりデジタル・ガバメントの実現に向けた行政手続きのオンライン化等の計画が進んでゆき、I o T ・ A I をははじめとする先端技術を駆使した I T 投資が見込まれます。

5 製造業

新型コロナウイルス感染症による業績悪化から緩やかに回復基調にあります。今後は構造改革に向け、業務改善、コスト削減等のデジタル化に対する I T 投資が加速する見込みです。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけでなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

2 I o T の活用

業種・業界を問わない、様々な企業が I o T への I T 投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的とした I o T の利用から、I o T を活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o T によって収集したビックデータの分析・解析に A I を活用するなども考えられます。

3 C A S E の進歩

2020 年より一定の状況下での手放し運転が実用化され、市販車として登場するなど、自動運転に関する進歩は益々高まっています。また、次世代コクピットやスマートミラー、車載センサーのクラウド接続によるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c h の広がり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景に EC の利用が進み、個人のネット決済やクレジット利用に拍車が掛かりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段である I C O などの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I 利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型 A I や A I スピーカーが日常となり、A I が一般化し始めました。今後は、推論型の本格的な A I が企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けて A I を活用した R P A の導入が始りつつあります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株) Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携や A I を活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

(株)イー・アイ・ソルを筆頭に、グループを挙げてセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S E の取り組み強化

(株)エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、A I 技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけでなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンや仮想通貨に関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A I の取り組み推進

資本参加した企業の持つ A I 技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対する A I 活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的な A I 技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

(注1) 「デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation)」とは、「DX」とも呼ばれ「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。
(注2) 「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じた IC カード形式の身分証データ」を送るという方法がある。
(注3) 「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立した PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。
(注4) 「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3D とは 3 つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い 認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCB が推進している。
(注5) ARPU (Average Revenue Per User) とは、月間電気通信事業収入であり、電気通信事業者の経営状態を示す代表的な指標で、加入者 1 人当りの平均売上げのこと。

2021 年度連結業績予想は、2020 年度における新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した計画となっております。
なお、下記計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっております。

通期	2019 年度実績		2020 年度実績		2021 年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,478	100.0%	13,186	100.0%	14,300	100.0%	8.4%
ソフトウェア開発事業	10,175	75.5%	9,817	74.5%	10,600	74.1%	8.0%
コンサルティング事業	1,199	8.9%	1,170	8.9%	1,300	9.1%	11.1%
ソリューション事業	2,103	15.6%	2,198	16.7%	2,400	16.8%	9.1%
売上原価	10,408	77.2%	10,122	76.8%	11,000	76.9%	8.7%
売上総利益	3,070	22.8%	3,063	23.2%	3,300	23.1%	7.7%
販売管理費	2,123	15.8%	2,215	16.8%	2,300	16.1%	3.8%
営業利益	946	7.0%	848	6.4%	1,000	7.0%	17.9%
経常利益	975	7.2%	999	7.6%	1,100	7.7%	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	567	4.2%	593	4.5%	1,070	7.5%	80.4%

(単位:百万円)

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、IoT ソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で 5 0：5 0 にする。
また、クラウド・AI・IoT の活用など、ICT 市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

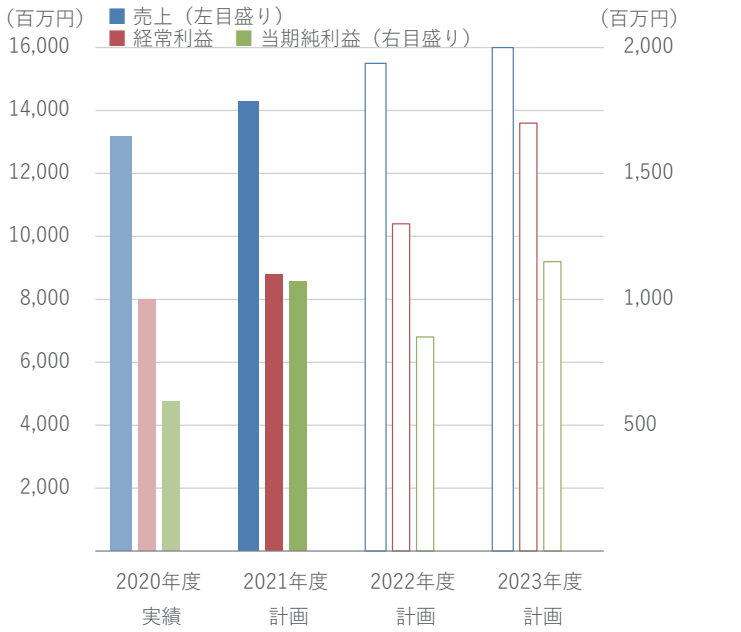
海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。
特に成長著しい ASEAN マーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2020 年度 (実績)
売上高	13,186
(経常利益率)	(7.6%)
経常利益	999
親会社株主に帰属する当期純利益	593

	2021 年度 (計画)	2022 年度 (計画)	2023 年度 (計画)
売上高	14,300	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.7%)	(8.4%)	(10.6%)
経常利益	1,100	1,300	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070	850	1,150

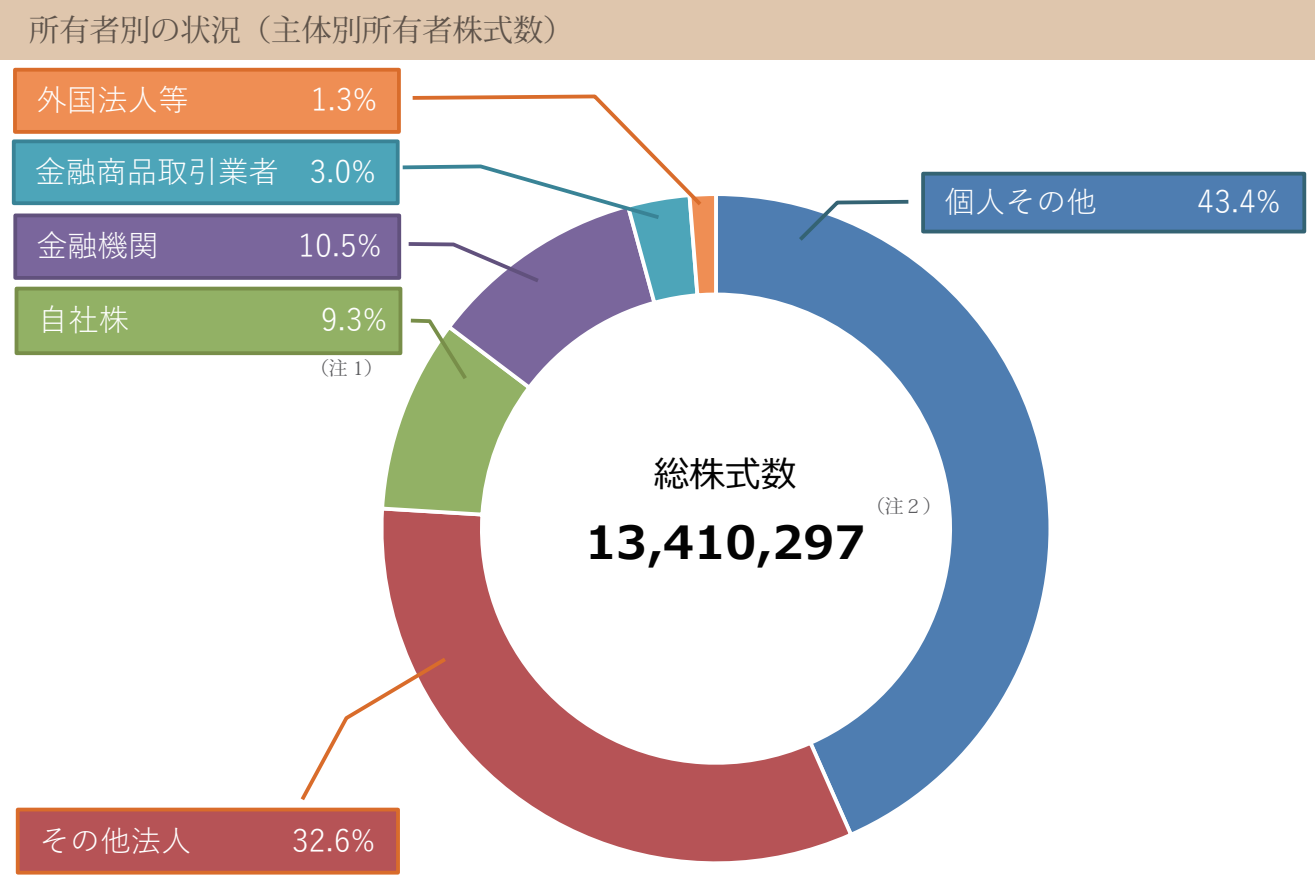
(注) 当中期計画は㈱インターディメンションズの株式譲渡による影響を加味した数値となっています



個別					
	2019 年 12 月期		2020 年 12 月期		2021 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	488	480	471	469	496
内 女性数	71	72	71	74	87
事業本部（技術）	428	423	419	411	431
営業本部	18	16	15	15	26
経営企画、管理本部他	42	41	37	43	39
平均年齢（歳）		42.5		42.5	
平均勤続年数（年）	—	14.4	—	15.0	—
平均年収（万円）		597		591	
新卒採用人数	(第 2 四半期)		(第 2 四半期)		(第 2 四半期)
	15	—	21	—	30
初任給（千円／月）	220		220		220

連結					
	2019 年 12 月期		2020 年 12 月期		2021 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	750	741	746	755	790
内 女性数	121	121	122	125	147
事業本部（技術）	639	630	636	640	664
営業本部	53	50	52	51	64
経営企画、管理本部 他	58	61	58	64	62

大株主の状況			2021 年 6 月 30 日現在
氏名 又は 名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）	
S B I ホールディングス（株）	2,150	16.0%	
（株）ビット・エイ	1,320	9.8%	
自社株	1,173	8.8%	
長尾章	559	4.2%	
（株）ヤクルト本社	530	4.0%	
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	378	2.8%	
日本証券金融（株）	292	2.2%	
岩崎泰次	258	1.9%	
ソルクシーズ従業員持株会	221	1.7%	
（株）日本カストディ銀行（信託口）	134	1.0%	
豊田通商（株）	134	1.0%	
その他	6,257	46.7%	
計	13,410 ^{（注 2）}	100.0%	



（注 1） 自社株には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行（信託 E 口）が保有する当社株式 79,100 株（0.6％）を含めております。
（注 2） 2021 年 9 月 30 日を基準日として、普通株式を 1 株につき 2 株の割合をもって株式の分割を実施しておりますが、本表は反映前の数値となっております。

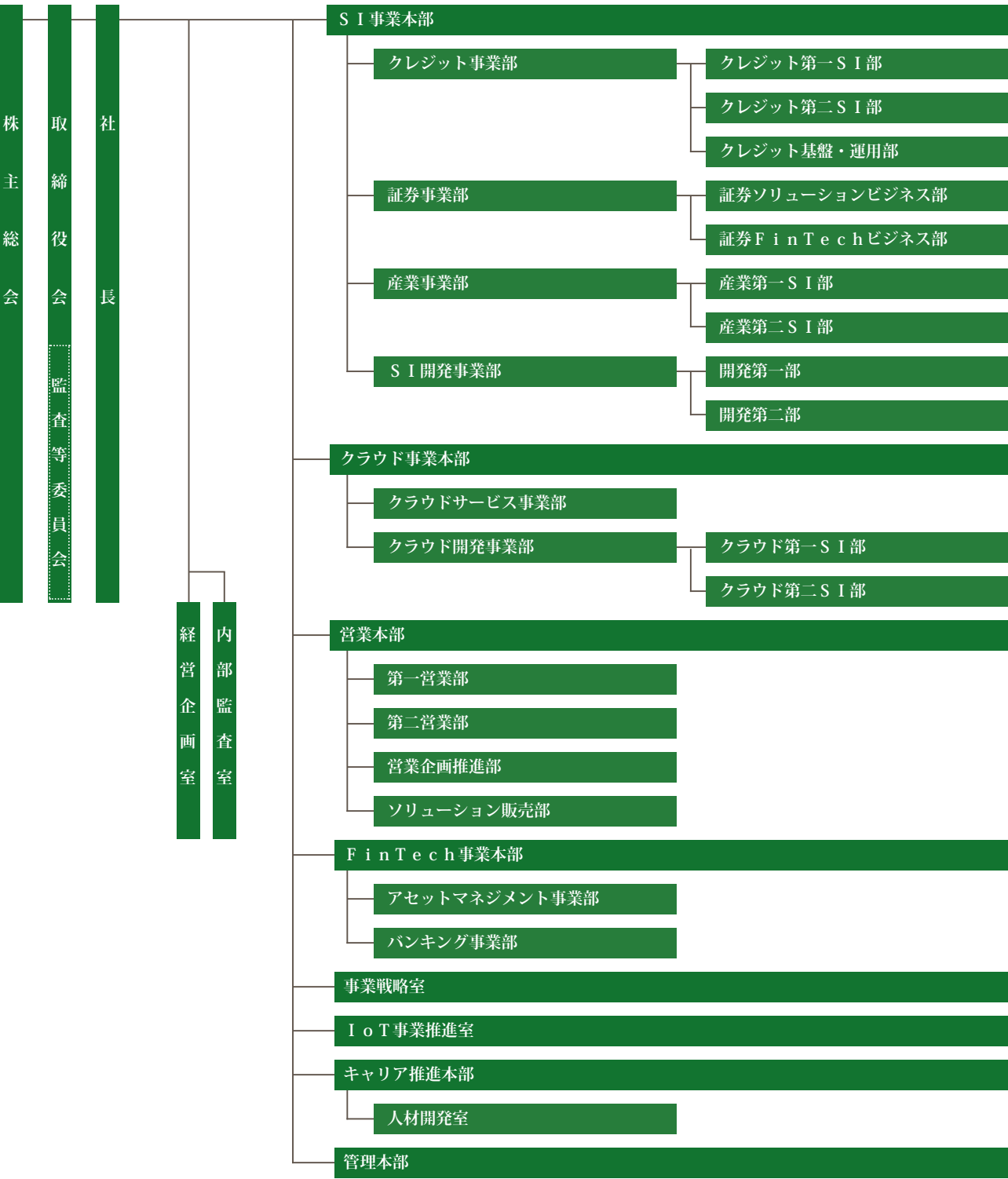
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I ／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長 兼 営業本部長 兼 クレジット事業部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 FinTech 事業本部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役 常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役 監査等委員	中田 喜與美	
取締役 監査等委員	前田 裕次	
取締役 監査等委員	佐野 芳孝	

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>